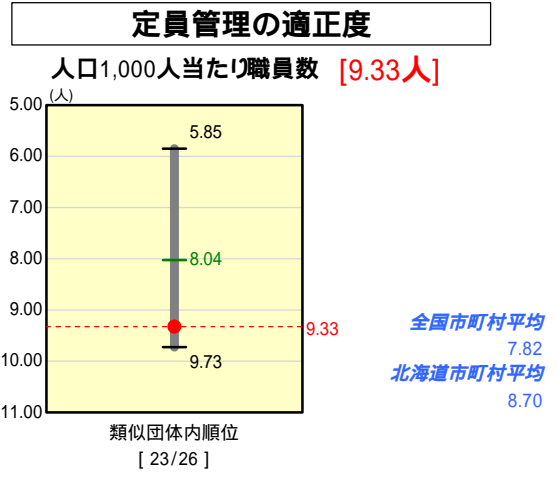
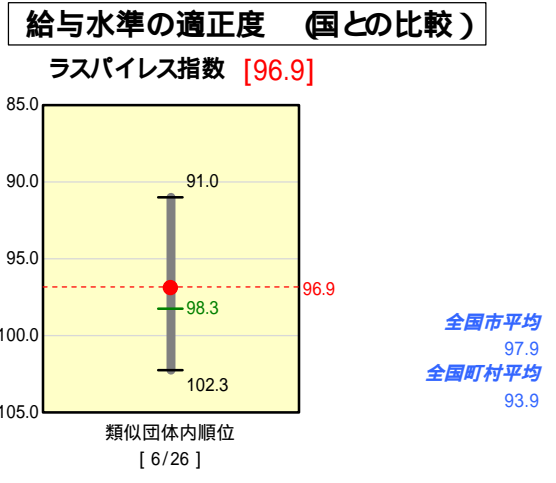
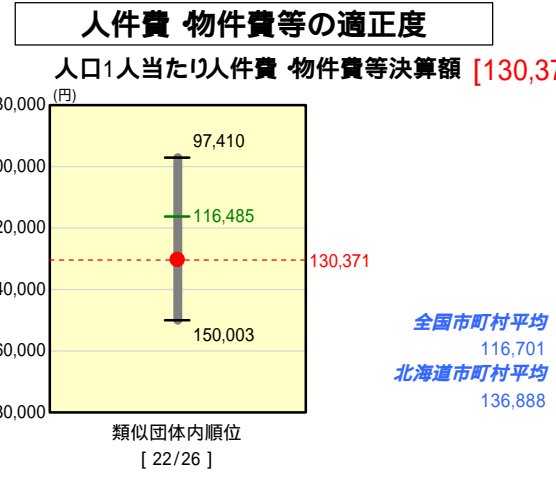
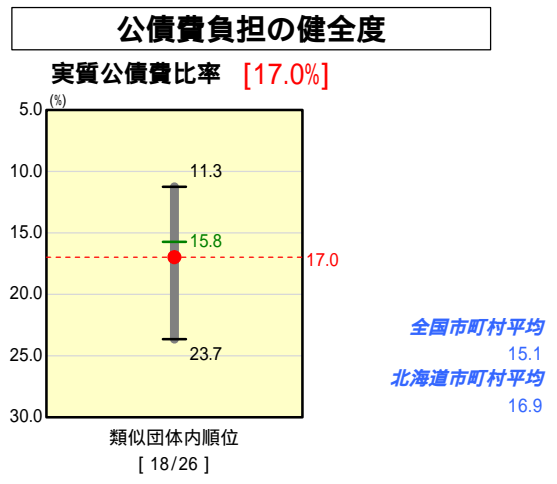
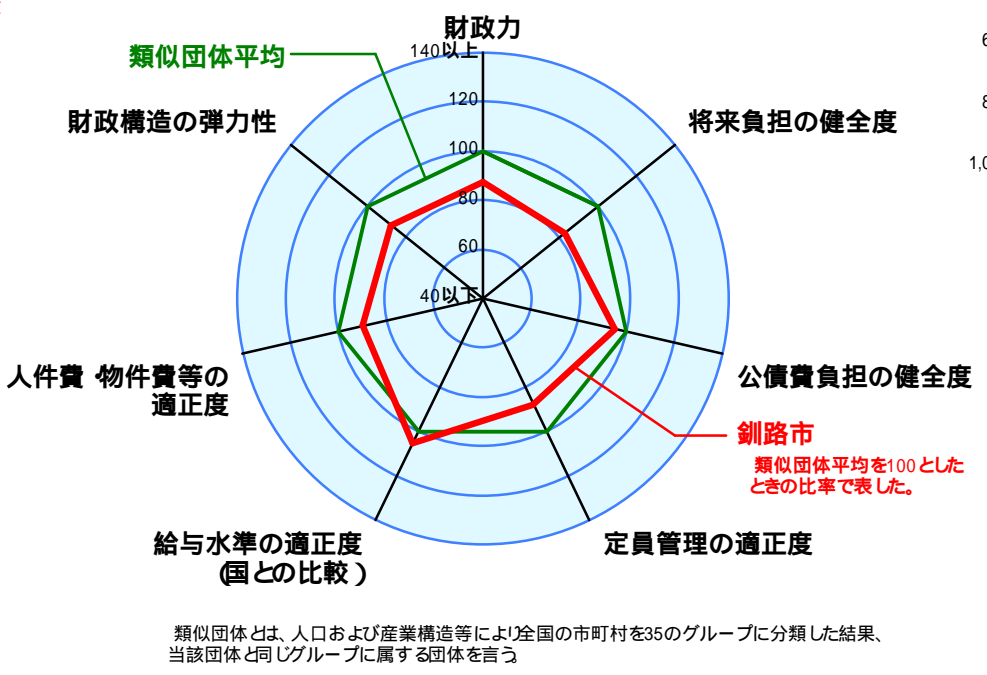
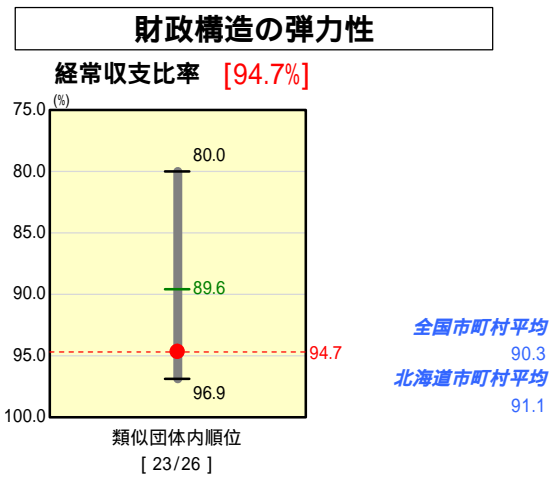
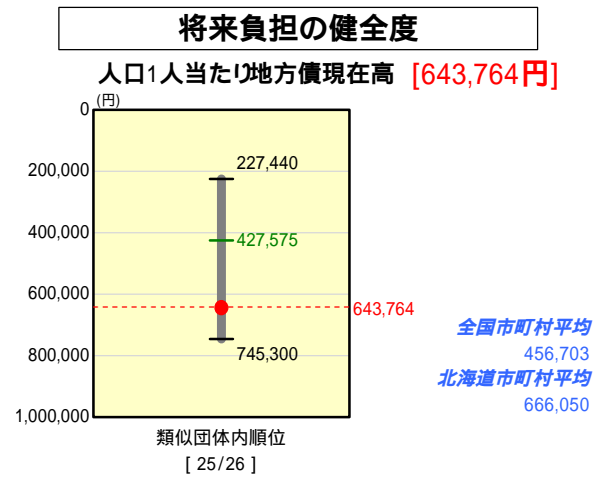
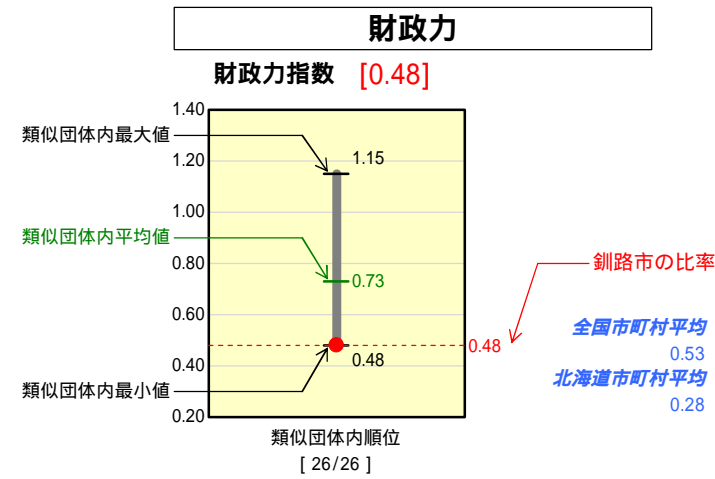


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 釧路市

人口	191,407	人(H19.3.31現在)
面積	1,362.75	km ²
歳入総額	114,538,488	千円
歳出総額	114,330,431	千円
実質収支	156,523	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

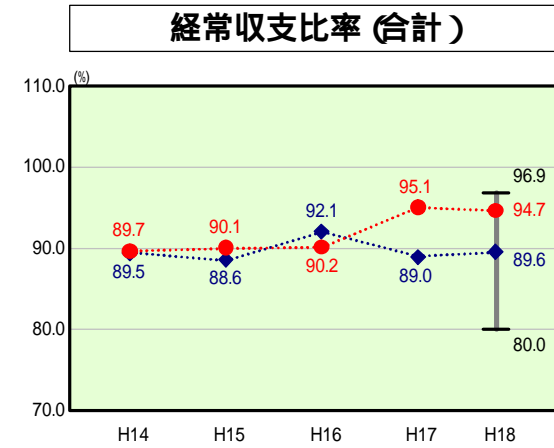
財政力指数 基幹産業であった炭鉱が閉山した影響や、長引く景気の低迷による市税収入の落ち込みなどから、類似団体平均を下回っている。
 集中改革プランに基づく内部管理経費を中心とした事務事業の徹底した見直し、定員適正化による人件費の抑制やアウトソーシングの推進等、行財政改革の着実な実行に努めるとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。
 経常収支比率 市税、交付税等の一般財源が落ち込む中で、物件費の節減、地方債の借換による公債費の縮減、定員適正化や職員給与の独自削減などによる人件費の削減に努めているが、景気の低迷等に伴う生活保護世帯の増などにより扶助費が増加傾向にあることなどから、類似団体平均を上回っている。
 今後も引き続き集中改革プランに基づく行財政改革の着実な実行に努める。
 人件費、物件費等の削減 人件費については、類似団体平均を上回っているものの、定員適正化計画等に基づき削減努力を行っており、前年度より圧縮されている。引き続き、上記計画等に基づいた定員の適正配置やアウトソーシングの推進等により人件費の削減に努める。
 物件費については、引き続き集中改革プランに取り組むことによりさらなる圧縮に努める。

将来負担の健全度 平成10年度から「返す以上に借りない」を方針として公債費の抑制に努めているが、通常、県が行っている港湾や空港の建設費用を市が負担していることから、類似団体より多い結果となっている。
 実質公債費比率 公債費の借換や条件変更等による利子償還金の縮減に努めているが、類似団体の平均をやや上回っているため、今後も借換や「返す以上に借りない」という方針に基づくなど、より一層の公債費の縮減に努める。
 ラスパイレース指数 行財政改革の一環として給与独自削減(給与表の平均5%カット、期末、勤勉手当等のカット)を実施した結果、類似団体平均を下回っているが、今後も地域給与の導入及び各種手当の見直し等を通じ、より一層の給与の適正化に努める。
 人口1,000人当たり職員数 当市は平成17年に飛び地を含む3市町での新設合併をしており、行政区域は1,300平方キロメートルを超え類似団体に比べ広大であるため広域的な行政サービスを必要としている。また、当市は、港湾を管理しており、消防事務も直接行っている(類似団体では消防を一部事務組合で行っている都市が多い)。これらのことから、人口1,000人当たりの職員数を類似団体と単純に比較すると、平均を上回る結果となっている。しかしながら、定員適正化計画に基づく職員定数の削減により、前年度に比べ数値が改善されており、今後もさらに同計画に基づき定員管理の適正化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 釧路市

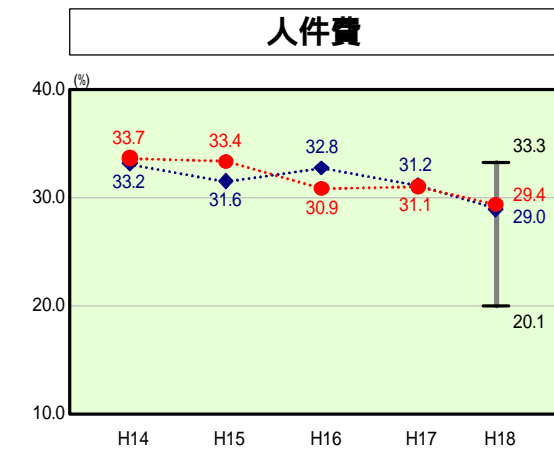
経常収支比率の分析



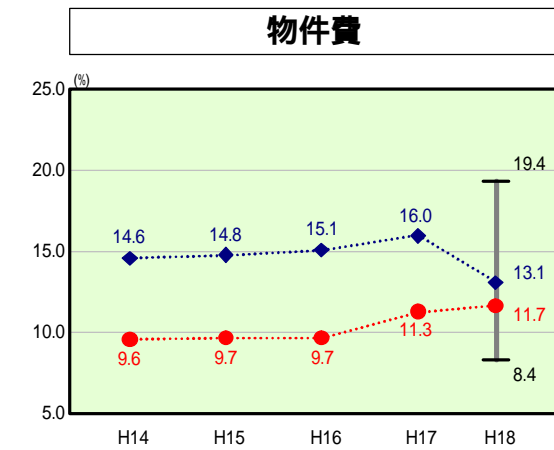
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	191,407人(H19.3.31現在)
面積	1,362.75 km ²
歳入総額	114,538,488千円
歳出総額	114,330,431千円
実質収支	156,523千円

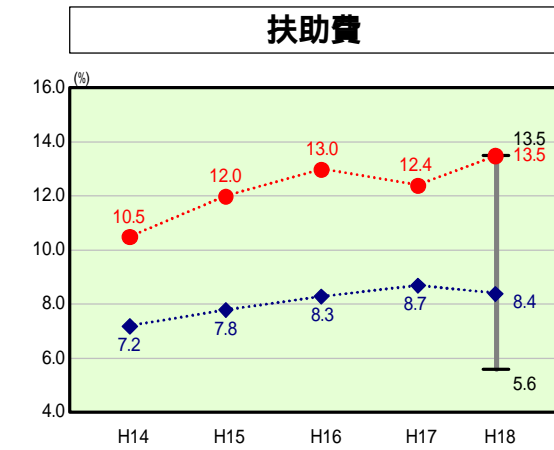
H18類似団体内順位 23/26
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



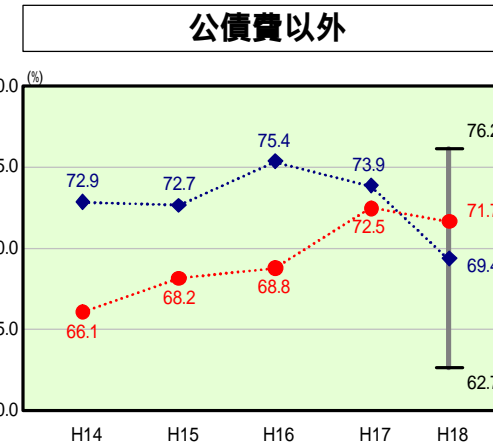
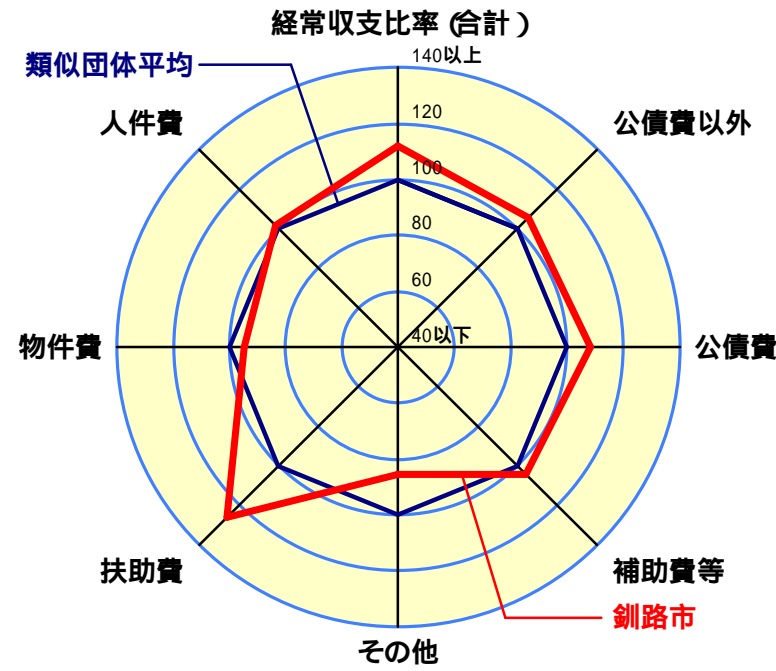
H18類似団体内順位 14/26
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



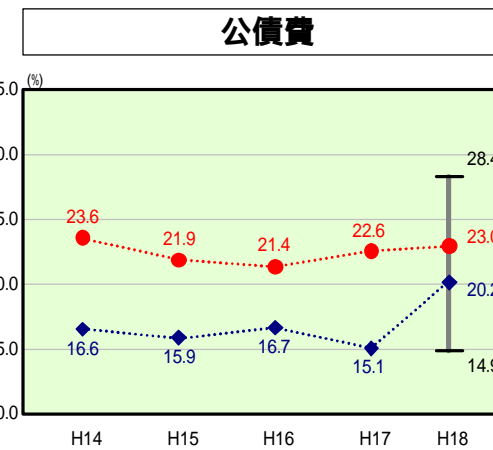
H18類似団体内順位 10/26
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



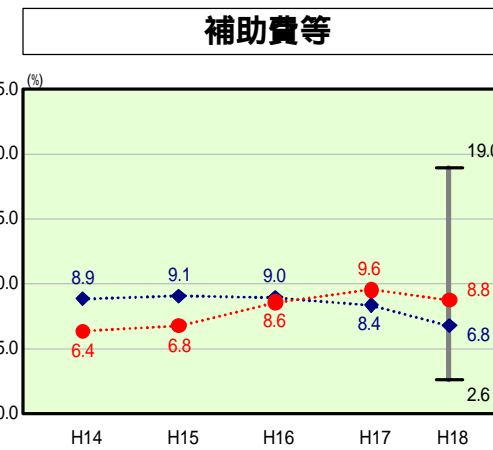
H18類似団体内順位 26/26
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



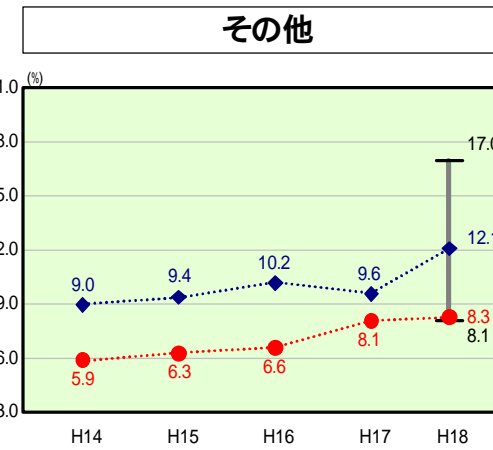
H18類似団体内順位 20/26
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 22/26
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



H18類似団体内順位 20/26
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 2/26
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 類似団体平均値と比較すると、人件費に係る経常収支比率はわずかに上回っているものの、定員適正化計画等に基づく職員定数の見直しや、給与の独自削減等により年々その割合は減少している。引き続き、指定管理者制度の導入や職員の適正配置により、人件費の削減に努める。

物件費 類似団体平均値と比較すると、物件費に係る経常収支比率は平均を下回っているが、その割合は年々微増傾向にある。これは集中改革プランに基づいた業務のアウトソーシングの推進を確実に実行した結果、委託料が増加したことによるものであり、このことは、物件費の上昇に伴い人件費が減少傾向にあるということからも判断できる。引き続き集中改革プランに基づき業務のアウトソーシングを積極的に推進していく。

扶助費 類似団体平均値と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は平均を大幅に上回っており、かつ上昇傾向にある。これは、長引く不況による地域経済の低迷により、生活保護費の額が増加したことによることと起因している。今後も自立支援プログラムの推進などにより、生活保護費の抑制にと努める。

補助費等 類似団体平均値と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は平均を上回っている。これは市の出資する法人、第3セクター等の団体への補助金が多くなっていることによるものであり、今後は、出資法人や第3セクター等の団体への市の関与の適正化を図りつつ、経営健全化を促進することによる補助費等の圧縮に努める。

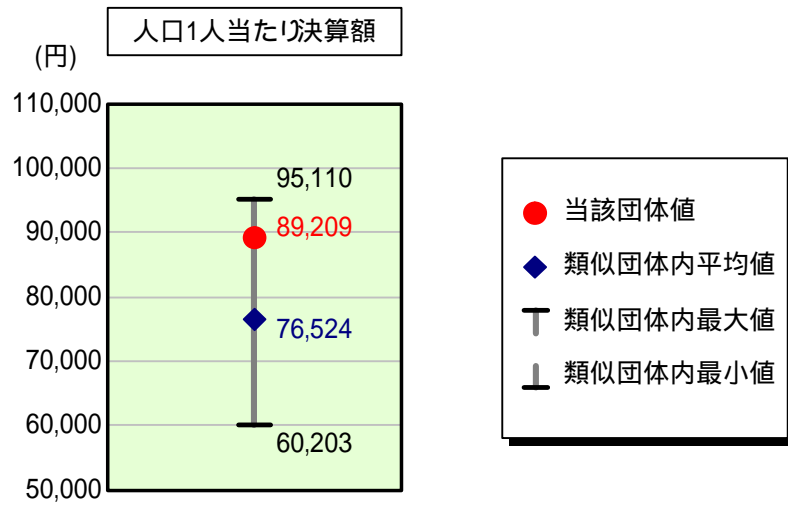
公債費 通常、県が行っている港湾や空港の建設費用を本市が負担しており、これらに係る公債費の経常収支比率は2.4%である。これを本市の比率23.0%から差し引くと、20.6%まで低下し、類似団体平均値に近い値になる。今後は、返済以上に借りない」という方針を守り、比率の低下に努める。

その他 類似団体平均値と比較すると、その他に係る経常収支比率は下回っているが、前年度に比べ微増傾向にある。これは、特別会計等に対する繰出金の増加によるものであり、その要因として、国民健康保険事業会計への貸付金の解消を図るため、一時的に繰出金を増額したことなどによるものである。今後は、各特別会計等のさらなる健全化に取り組み、普通会計の負担の抑制に努める。

普通建設事業 類似団体平均値と比較すると、普通建設費の人口1人当たり決算額は類似団体を上回っているが、これは平成18年度予算が平成17年10月の市町村合併後、初の本格的な予算であり、新市の一体的な発展に向け、総合体育館の建設や音別地区の消防庁舎・コミュニティセンターの建設などを進めた結果によるものである。今後は、後年度の財政負担に配慮しつつ、緊急性や事業効果などを精査した上、計画的な事業実施に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



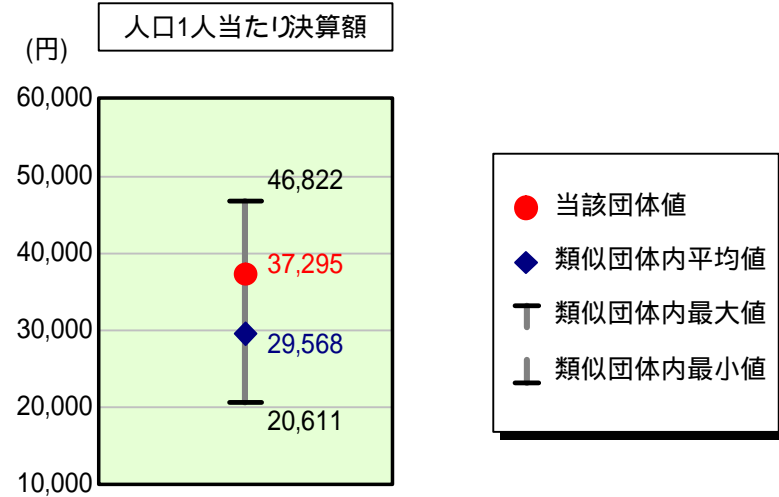
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	17,000,821	88,820	73,521	20.8
賃金(物件費)	313,576	1,638	3,514	53.4
一部事務組合負担金(補助費等)	289,727	1,514	2,673	43.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	109,604	573	691	17.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	644,667	3,368	2,365	42.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	741,556	3,874	1,391	178.5
退職金	2,024,631	10,578	7,630	38.6
合計	17,075,320	89,209	76,524	16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.33	8.04	1.29
ラスパイレス指数	96.9	98.3	1.4

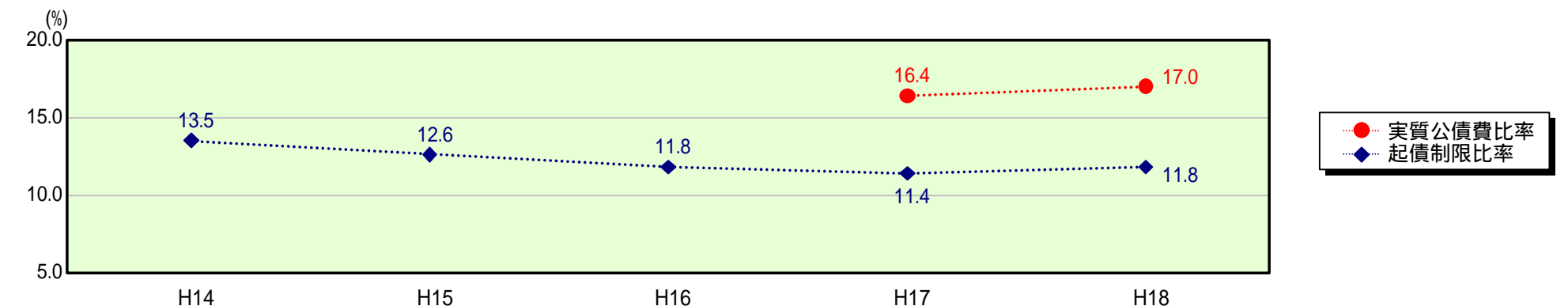
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

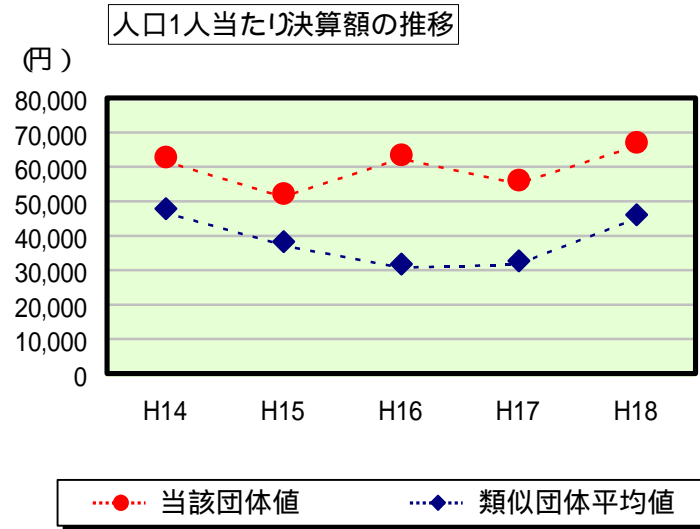
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	11,190,908	58,467	45,005	29.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,912,059	15,214	13,056	16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	331,555	1,732	1,667	3.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	846,969	4,425	1,898	133.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	79,174	414	24	1,625.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,222,151	42,956	32,108	33.8
合計	7,138,514	37,295	29,568	26.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	11,805,984	62,767	8.1	47,854	11.6	3.5
うち単独分	5,625,648	29,909	12.2	31,392	17.0	4.8
H15	9,756,003	52,258	16.7	38,242	20.1	3.4
うち単独分	4,356,743	23,337	22.0	27,554	12.2	9.8
H16	11,745,123	63,433	21.4	31,764	16.9	38.3
うち単独分	6,770,727	36,567	56.7	22,613	17.9	74.6
H17	10,871,378	56,151	11.5	32,735	3.1	14.6
うち単独分	4,914,884	25,385	30.6	23,112	2.2	32.8
H18	12,833,518	67,048	19.4	46,072	40.7	21.3
うち単独分	5,236,566	27,358	7.8	28,341	22.6	14.8
過去5年間平均	11,402,401	60,331	0.9	39,333	1.0	1.9
うち単独分	5,380,914	28,511	0.1	26,602	4.5	4.4